

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【会計方針の変更等】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第59期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** トップアン・フォームズ株式会社

**【英訳名】** TOPPAN FORMS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 醜

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務本部長 福島 啓太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務本部長 福島 啓太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	166,974	181,408	227,048
経常利益 (百万円)	8,334	9,886	11,192
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,203	5,899	5,590
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,922	6,846	5,780
純資産額 (百万円)	141,858	147,753	143,716
総資産額 (百万円)	182,194	190,685	190,550
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.87	53.15	50.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.6	77.2	75.1

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.17	19.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による内需の下支えはあったものの、エコカー補助金の終了や、世界的な景気の減速などの影響により、不安定な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下や、電子化の進行などによる需要量の減少により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）を含めた事業領域の拡大とシェアアップによる印刷事業の深耕、ウェブ・カード・RFID・NFCなどの情報通信技術（ICT）を基盤としたソリューションの推進や新事業・新サービスの開発、ウェブ販売チャネルの強化と新商品の拡販による商品事業の拡大に注力しました。海外においては、中国市場への深耕、ASEAN市場の開拓などに努めました。

また経営基盤強化としては、特に製造拠点の集約、物流コストの管理徹底、海外調達（用紙）の実施など、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は8.6%増の1,814億円、営業利益は16.3%増の94億円、経常利益は18.6%増の98億円、四半期純利益は40.4%増の58億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業 売上高	1,465億円（対前年同四半期 11.5%増）
セグメント利益（営業利益）	113億円（対前年同四半期 42.5%増）

ビジネスフォームでは、経費削減の徹底による価格低下や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザイン提案や、企業の基幹システム変更による帳票改訂需要の取り込みに努めました。また企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などにより、前年を上回りました。

DPSは、通知物の電子化や簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心としたプリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込みや、最新鋭の高速デジタルプリンターを活用したパリアブル印刷物市場の開拓、プリント業務の周辺事務を含めたBPO受託の増加により、前年を大幅に上回りました。

商品事業 売上高	348億円（対前年同四半期 2.1%減）
セグメント損失（営業損失）（ ）	4億円（対前年同四半期 - ）

サプライ品は、販売価格の下落はあったものの、オフィス用品（用紙類、再生トナー）や、災害対策用品、販売促進用ノベルティなどの商品拡販により、前年を上回りました。

事務機器関連では、配送伝票対応プリンターや金融機関向けカード発行システムの拡販を行いました。企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減や、リプレイスサイクルの長期化などの影響で前年を下回りました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は1億円増の1,906億円、負債合計は39億円減の429億円、純資産合計は40億円増の1,477億円となりました。この結果、自己資本比率は77.2%となりました。

### (3) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社のICT事業統括本部、商品本部、IT統括本部を中心に推進し、当第3四半期連結累計期間における開発人員は143名で、研究開発費は1,515百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

#### 印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、IC分野では、小規模ユーザーを主な対象に、折りたたみコンテナやパレットなど輸送資器材の所在や状況などをRFID（電波による個体識別）を使って管理する低価格のシステムを開発しました。

#### 商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、定温輸送ソリューションの新アイテムとして、業界初となる特殊ポケットを装着した医薬医療用定温輸送用の「メカール」for Medicalを開発しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		115,000,000		11,750		9,270

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,200	1,109,932	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,932	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が54株含まれております。

### 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,300		4,003,300	3.5
計		4,003,300		4,003,300	3.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,201	27,525
受取手形及び売掛金	47,120	49,717
有価証券	2,433	3,838
商品及び製品	8,070	8,296
仕掛品	959	1,052
原材料及び貯蔵品	1,958	2,296
繰延税金資産	2,063	1,173
その他	2,891	3,536
貸倒引当金	248	260
流動資産合計	99,450	97,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,485	56,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,201	28,221
建物及び構築物(純額)	29,284	28,093
機械装置及び運搬具	70,956	71,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	59,572	61,037
機械装置及び運搬具(純額)	11,384	9,996
工具、器具及び備品	10,242	10,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,465	8,840
工具、器具及び備品(純額)	1,776	1,888
土地	22,627	22,626
リース資産	287	287
減価償却累計額	240	259
リース資産(純額)	47	28
建設仮勘定	749	5,442
有形固定資産合計	65,870	68,076
無形固定資産		
その他	3,486	3,619
無形固定資産合計	3,486	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	13,539	15,307
繰延税金資産	2,414	1,758
その他	6,141	5,158
貸倒引当金	351	409
投資その他の資産合計	21,743	21,814
固定資産合計	91,100	93,510
資産合計	190,550	190,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,440	25,283
短期借入金	298	253
1年内返済予定の長期借入金	51	-
未払法人税等	2,044	358
賞与引当金	4,106	2,111
役員賞与引当金	42	43
資産除去債務	138	273
設備関係支払手形	974	3,865
その他	8,155	7,557
流動負債合計	43,252	39,745
固定負債		
繰延税金負債	125	103
退職給付引当金	2,660	2,539
役員退職慰労引当金	156	145
資産除去債務	595	367
その他	44	30
固定負債合計	3,581	3,186
負債合計	46,833	42,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	127,597	130,722
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	143,701	146,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	1,148
為替換算調整勘定	837	795
その他の包括利益累計額合計	552	353
新株予約権	33	13
少数株主持分	533	560
純資産合計	143,716	147,753
負債純資産合計	190,550	190,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	166,974	181,408
売上原価	131,273	143,404
売上総利益	35,701	38,004
販売費及び一般管理費	27,553	28,528
営業利益	8,147	9,475
営業外収益		
受取利息	84	113
受取配当金	149	165
持分法による投資利益	52	49
為替差益	-	0
受取技術料	6	-
その他	283	326
営業外収益合計	576	657
営業外費用		
支払利息	8	4
保険解約損	40	118
為替差損	118	-
貸倒引当金繰入額	93	-
その他	127	123
営業外費用合計	388	246
経常利益	8,334	9,886
特別利益		
固定資産売却益	67	0
投資有価証券売却益	12	135
投資有価証券清算益	24	-
新株予約権戻入益	13	20
その他	3	2
特別利益合計	121	158
特別損失		
固定資産売却損	10	40
固定資産除却損	190	247
投資有価証券評価損	127	93
事業所移転費用	92	-
その他	31	79
特別損失合計	452	460
税金等調整前四半期純利益	8,003	9,584
法人税、住民税及び事業税	2,388	2,599
法人税等調整額	1,387	1,046
法人税等合計	3,776	3,646
少数株主損益調整前四半期純利益	4,227	5,938
少数株主利益	23	39
四半期純利益	4,203	5,899

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,227	5,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	865
為替換算調整勘定	65	52
持分法適用会社に対する持分相当額	79	10
その他の包括利益合計	304	907
四半期包括利益	3,922	6,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,901	6,805
少数株主に係る四半期包括利益	21	40

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員住宅借入金保証	6百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	6,296百万円	5,523百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,420	35,554	166,974		166,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	1,041	1,561	1,561	
計	131,940	36,595	168,535	1,561	166,974
セグメント利益	7,964	1,330	9,294	1,147	8,147

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,147百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,586	34,822	181,408		181,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	606	622	1,228	1,228	
計	147,192	35,444	182,637	1,228	181,408
セグメント利益又は損失( )	11,350	446	10,903	1,427	9,475

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,427百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント利益が69百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。



#### 事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント利益が1,062百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が1,062百万円減少しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円87銭	53円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,203	5,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,203	5,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【その他】

第59期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,387百万円  
1株当たりの金額 12円50銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御 中

## あ ら た 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。